

令和5年度
北海道立特別支援教育センター
運営懇談会資料

日 時： 令和5年10月11日（水） 午後1時30分から

方 法： Web会議サービス（Zoom）による

= 目 次 =

令和5年度北海道立特別支援教育センター運営懇談会開催要領	1 P
令和5年度の運営及び令和6年度の運営の方向性について	2 P
令和6年度教育相談事業（案）について	3～4 P
令和6年度研究・研修事業（案）について	5 P
令和6年度広報啓発・ICT教育推進事業（案）について	6～7 P
令和5年度北海道立特別支援教育センター予算	8～9 P

令和5年度北海道立特別支援教育センター運営懇談会開催要領

(令和5年8月7日北海道立特別支援教育センター所長決定)

第1 目的

北海道立特別支援教育センター（以下「特別支援教育センター」という。）の行政運営上の参考にするため、有識者等の参集を求め、意見聴取及び意見交換等の場として、特別支援教育センター運営懇談会（以下「運営懇談会」という。）を開催する。

第2 議題

運営懇談会の議題は、次のとおりとする。

- (1) 運営方針・事業計画等について
- (2) 事業の実施状況について
- (3) 次年度の事業について
- (4) その他事業の運営に関し、必要な事項

第3 構成

運営懇談会は10名以内で構成し、構成員は次の各号に掲げる区分により、所長が選定する。

- | | |
|-------------------------|------|
| (1) 市町村教育委員会教育長 | 1名以内 |
| (2) 学識経験者 | 4名以内 |
| (3) 特別支援教育関係学校及び道立高等学校長 | 3名以内 |
| (4) 知事部局の職員 | 2名以内 |

第4 運営

- (1) 運営懇談会は、必要に応じて所長が招集し、主催する。
- (2) 運営懇談会には、必要に応じて議事進行役として座長を置くことができることとし、所長がこれを指名する。

第5 その他

- (1) 運営懇談会の事務は、特別支援教育センターにおいて行う。
- (2) この要領に定めるもののほか、運営懇談会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、決定の日から施行する。

令和5年度の運営及び令和6年度の運営の方向性について

R5. 10. 11現在

国の動向（令和3年～5年）

- 「障害のある子供の教育支援の手引」の発行
 - ・ 障がいのある子供一人一人の教育的ニーズを踏まえた適切な教育の提供
 - ・ 就学後を含む一貫した教育支援の充実
 - ・ 障がい種毎に、教育的ニーズを整理する際の視点を具体化
- 公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針の改正
 - ・ 教員免許更新制の発展的解消に伴う、「新たな教師の学び」を実現していくための研修履歴を活用した受講奨励
- 「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
 - ・ 学びの振り返りを支援する仕組みの構築
 - ・ 多様な働き方など教師を支える環境整備

道の動向（特別支援教育に関する基本方針 [令和5年度～令和9年度]） （北海道教職員研修計画 [令和5年3月]）

- 適切な就学先決定に向けた支援
 - ・ 幼児児童生徒の障がいの状態や当該幼児児童生徒及びその保護者の教育的ニーズを踏まえた就学先の決定に向け、相談機能を強化
- 教職員研修の基本方針
 - ・ 教職員一人一人や学校のニーズに対応した講座・コンテンツの提供による個別最適な学び
 - ・ 日常の教育活動の充実につながる協議・演習、研修形態の工夫による協働的な学びの充実
- 教員の特別支援教育の専門性の向上に向けた取組の工夫
 - ・ 管理職を含む全ての教員の専門性向上につながるよう、研修方法の工夫
 - ・ 特別支援教育に関する研修や教育相談等に関する取組の効果及び効率の向上

令和5年度の運営

「教育相談」事業

特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒について、教育的な観点から発達や障がいの状態を的確に把握しながら、本人・保護者と学びの場や関わり方に関する教育相談を行うことにより、その健やかな成長・発達に資することを目的としています。

- 適切な学びの場が決定するよう、全ての管内において巡回教育相談を実施し、本人・保護者等への支援を行います。
- 教育相談を受けた幼児児童生徒が教育的ニーズに基づいた指導・支援を受けられるよう、在籍する学校等と連携した遠隔教育相談を一層推進します。

「研究・研修」事業

北海道の特別支援教育における課題や学校現場の喫緊の課題の解決を図るため、実践的な研究を推進し成果を普及させるとともに、特別支援教育に関する基礎的又は専門的な研修を行い、学校力の向上及び教職員等のキャリアステージに応じた資質能力の向上に資することを目的としています。

- 受講者の資質能力が一層向上するよう、研修の目的及び対象のキャリアステージ等を明らかにした、研修講座及び自主的研修コースを開催します。
- 初任段階にある特別支援学校の教員がそのスキルに応じた専門性を高められるよう、特別支援学校と連携して人材育成プログラムの開発を行います。

「広報啓発・ICT教育推進」事業

特別支援教育に関する情報収集、資料作成及び特センWebページ等による情報発信など、特別支援教育に関する取組を周知し、理解啓発を図るとともに、障がいの状態に応じたICT利活用の充実に向けた取組を行い、本道の特別支援教育の進展に資することを目的としています。

- 視聴者が自身の専門性を高められるよう、指導・支援の参考として活用可能な動画や資料を適時、特別支援教育YouTubeチャンネルで配信します。
- 特別支援学校においてGoogleドライブを活用した学校間のデータ共有が効率的かつ効果的に行われるよう、ICT活用環境整備を行います。

令和6年度の運営

国の動向や道の施策、令和5年度の運営の成果と課題を踏まえた令和6年度の事業へ

令和5年度の運営及び令和6年度の運営の方向性について

R5. 10. 11現在

令和6年度の運営の方向性

「教育相談」事業

- (1) 幼児児童生徒が適切な学びの場で教育を受けられるようにするためのフォローアップの取組
- (2) 市町村教育委員会の教育相談体制に応じた教育相談の充実

「研究・研修」事業

- (1) 特センの研修が受講者により分かりやすくなるための研修の構成の見直し
- (2) 多様な研修ニーズに応えるための研修形態の充実

「広報啓発・ICT教育推進」事業

- (1) 各事業部間の連携に基づく効果的な広報啓発活動の推進
- (2) 公開講義の配信の充実

令和6年度教育相談事業（案）について

R5. 10. 11現在

1. 令和5年度事業の取組状況

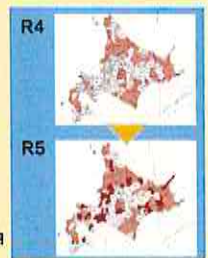
令和4年度 運営協議会
 ・巡回教育相談の「相談件数」及び「会場数」の拡大
 ・市町村教育委員会の要請による「就学時健診後の巡回教育相談」の実施

【取組の概要】

- 地域の幼児児童生徒の発達・成長を支援する巡回教育相談の拡大
 - ・全道28会場で470件の相談を実施
[うち学びの場に関する相談：339件]
 - ・92市町村教育委員会から相談者を受入
[全道の51.7%]
 - ・市町村教育委員会の依頼による特別巡回教育相談の実施
[3町22件] ※9月現在
- 遠隔教育相談の充実
 - ・学校及び保護者、特セン所員による実態把握や支援の方策の共有促進

【成果】

- 相談件数 前年度比154%
[R4:306件→R5:470件]
- 市町村教育委員会数 前年比142%
[R4:65市町村→R5:92市町村]
- 学級担任以外の教職員参加率
[R4:51.7%→R5:77.8%] ※R5は1～9月



【課題】

- 幼児児童生徒が適切な学びの場で教育を受けられるようにするためのフォローアップ
 - ・ケースの分析・整理
 - ・フォローアップ方法の工夫
(電話、来所・巡回・遠隔教育相談)

フォローアップの状況



2. 今年度の取組の成果や課題を踏まえた方策

(1) 幼児児童生徒が適切な学びの場で教育を受けられるようにするためのフォローアップの取組

(2) 市町村教育委員会の教育相談体制に応じた教育相談の充実

R5. 10. 11現在

3. 令和6年度の取組の方向性

(1) 幼児児童生徒が適切な学びの場で教育を受けられるようにするためのフォローアップの取組

- ア フォローアップが必要と判断したケースの分析・整理
- イ ケースに応じたフォローアップの時期や方法の工夫
- ウ フォローアップ相談に係る所員の共通理解

(2) 市町村教育委員会の教育相談体制に応じた教育相談の充実

- ア 地域の教育相談体制に応じた特センの教育相談活用の働き掛け
- イ 幼児児童生徒の支援の共有を図る遠隔教育相談の充実
- ウ 柔軟な学びの場の見直しに係るモデル事例の発信

令和6年度 研究・研修事業（案）について

R5. 10. 11現在

1. 令和5年度事業の取組状況

令和4年度 運営懇談会

- ・国や道の施策を踏まえた、多様な研修形態による6つの研修講座
- ・研修ニーズに応じ、実施形態を工夫した自主的コース

【取組の概要】

研修の目的、対象者のキャリアステージ等を明らかにし、受講者の資質能力の向上を目指した研修講座及び自主的研修コース等の多様な研修を実施する。

- ・対象を明確にした研修事業の実施
- ・研修を届けるための各学校及び各教育局と連携した周知や募集の工夫
- ・研修パッケージの弾力的な運用

【成果】

- 全ての研修講座及び自主的研修コース、公開講義において、受講者枠に対し、100%以上の当初申込みがあった。



【課題】

- 多様な研修ニーズを想定した対応
 - ・新たな研修制度を見据えた研修事業の企画
 - ・受講希望者に分かりやすい研修の構成
 - ・対象に届けるための計画と適切な時期の周知

2. 今年度の取組の成果や課題を踏まえた方策

(1) 特センの研修が受講者により分かりやすくなるための研修の構成の見直し

(2) 多様な研修ニーズに応えるための研修形態の充実

3. 令和6年度の取組の方向性

(1) 研修の構成の見直し

- ・これまでの「研修講座」と「自主的研修コース」という枠組みから、研修形態を主とした枠組みへの再構成

⇒より分かりやすく、ターゲットに届く研修
⇒申込手続きの効率化と研修効果の最大化の実現

(2) 多様な研修ニーズへの対応

- ・新たな研修制度による研修ニーズの高まりと、教職員の個別最適な学びを実現するためのハイフレックス研修の充実

⇒多様な研修ニーズへの対応



令和6年度

R5. 10. 11現在

広報啓発・ICT教育推進事業（案）について

1. 令和5年度事業の取組状況

- 令和4年度 遠征懇談会
- ・公開講義を広く周知
 - ・ICT活用事例の発信
 - ・若年層をターゲットにした SNSの在り方

【取組の概要】

- ①視聴者が自身の専門性を高められるよう、指導・支援の参考として活用可能な動画や資料を適時、特別支援教育YouTubeチャンネルで配信します。
- ②特別支援学校においてGoogleドライブを活用した学校間のデータ共有が効率的かつ効果的に行われるよう、ICT活用の環境整備を行います。

- | | |
|----------------------|----------------|
| ○ 特センWebページ | ○ 特別支援教育ほっかいどう |
| ○ 公式X (旧Twitter) | ○ 展示・掲示 |
| ○ 特別支援教育YouTubeチャンネル | ○ 特別支援教育作品展 |
| ○ 公開講義見逃し配信 | ○ 図書・資料 |

【成果】

- ①動画を39本（うち公開動画2本を含む）掲載し、計11,517回視聴された。
- ②道内全ての特別支援学校が要覧及び学校経営計画をアップロードし、データを共有している。

【課題】

- ①教育相談や研修についての広報は、現在、各事業部が行っているが、学校や教職員等に確実に情報が届くよう情報発信のタイミングや方法を工夫する必要がある。
- ②各学校において、ICTを効果的に活用した取組が進められており、特センの公開講義を遠隔やオンデマンドで受講するニーズが急速に高まっていることに対応する必要がある。

2. 今年度の取組の成果や課題を踏まえた方策

(1) 各事業部間の連携に基づく効果的な
広報啓発活動の推進

(2) 公開講義の配信の充実

R5. 10. 11現在

3. 令和6年度の取組の方向性

(1) 各事業部間の連携に基づく効果的な広報啓発活動の推進

教育相談

- 巡回教育相談
- 来所教育相談
- 遠隔教育相談

研

- 自主的研修コース
- 公開講義
- 研修支援

修

- 図書館

他の事業部が企画・運営する事業の広報を当事業部
が補うことによる効果的な広報活動の推進

- タイミングの良い発信
- Web + SNSを使った発信
- 分かりやすい発信

Webページ

X (旧Twitter)

YouTube

目的

本道の特別支援教育に関する理解啓発の推進

(2) 公開講義の配信の充実

公開講義の目的

- ・教職員等の**研修のニーズ**に応じた取組
- ・研修講座の**基調講義をZoom**を利用して配信
- ・教育関係者に加え、一般の道民も含めた**理解啓発**

受講者数の拡大

R4年度	R5年度
23人	322人
● 見逃し配信動画 視聴回数 667回 配信動画数 1本	

受講者の声

- ・タイムリーなテーマ!
- ・専門性を高めたい!
- ・Zoomで手軽に受講!

取組の方針

- **オンデマンドで事後配信を2回実施**

- ・公開講義終了直後に配信
- ・冬休みにまとめて配信

令和5年度北海道立特別支援教育センター予算

(単位：千円、%)

事業費名	主な事業	4年度	5年度		主な増減理由	
		予算額	予算額	増減額		増減率
教育相談事業費	①来所教育相談 ②巡回教育相談 ③電話・メール相談 ④訪問教育相談 ⑤遠隔教育相談	3,677	3,677	0	0.0	
研究事業費	①2テーマ2年間の調査研究 ②研究紀要の発行(PDF化) ③特別支援教育ほっかいどうの発行(PDF化) ④研究図書を整備 ⑤研究成果の報告	316	316	0	0.0	
研修事業費	①特別支援教育の充実、推進を目的とした11の講座の実施 ・研修講座 参加旅費の措置あり 3講座 ・自主的講座 参加旅費の措置なし 8講座	4,036	3,571	▲465	▲11.5	○減額 ▲465千円 ・一部遠隔化による旅費の減
運営懇談会費	①運営懇談会の開催 ②運営懇談会構成員10名	140	140	0	0.0	
維持管理費	①維持管理費 ・光熱水費、空調機器等保守点検、清掃、警備の委託等 ②設備賃借料 ・下水道使用、パソコン、複写機、公用車等の借上	25,184	26,773	1,589	6.3	○増額 1,589千円 ・重油単価の値上がりによる燃料費の増 ・単価改定による委託料の増
維持運営費	①会議出席旅費 ②運営費 ・消耗品費、印刷製本費、通信料等 ③設備整備費 ・備品購入費、ライセンス料	2,162	1,906	▲256	▲11.8	○減額 256千円 ・事業案内等の郵送の見直しによる減
計		35,515	36,383	868	2.4	

【再掲】

分類	事業費名	4年度	5年度		主な増減理由	
		予算額	予算額	増減額		増減率
事業系予算	教育相談事業費 研究事業費 研修事業費 運営懇談会経費	8,169	7,704	▲465	▲5.7	研修講座の遠隔化 (旅費措置4講座のうち1講座)
管理系予算	維持管理費 維持運営費	27,346	28,679	1,333	4.9	
計		35,515	36,383	868	2.4	

【令和6年度の予算の方向性】

道財政が厳しいため、予算の削減が求められることが考えられ、その際は、教育相談や研修事業の実施方法のほか、委託契約の見直し等の工夫により、最大限の効果が得られるよう取り組む。

令和5年度の巡回教育相談及び研修講座(集合)の予算状況について

1 巡回教育相談

14管内(25会場)

		空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山
予算	のべ日数(A)				12日	8日	4日	2日
	旅費額(B)				180,900円	193,200円	96,600円	72,600円
実施	のべ日数(C)	12日	8日	21日	10日	12日	4日	4日
	必要旅費額(D)	145,200円	0円	294,000円	150,750円	289,800円	96,600円	145,200円
	実旅費額(E)	110,970円	0円	191,920円	87,490円	114,760円	39,640円	39,640円
過不足	日数(A-C)	-12日	-8日	-21日	2日	-4日	0日	-2日
	必要旅費額(B-D)	-145,200円	0円	-294,000円	30,150円	-96,600円	0円	-72,600円
	実旅費額(B-E)	-110,970円	0円	-191,920円	93,410円	78,440円	56,960円	32,960円

		上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	合計
予算	のべ日数(A)	12日	12日	6日	12日	12日	15日	8日	103日
	合計額(C)	241,200円	289,800円	120,600円	241,200円	241,200円	301,500円	193,200円	2,172,000円
実施	のべ日数(D)	18日	18日	7日	32日	20日	25日	10日	201日
	旅費額(E=B×D)	361,800円	434,700円	140,700円	643,200円	402,000円	502,500円	241,500円	3,847,950円
	実旅費額(F)	174,400円	163,720円	90,580円	324,460円	206,120円	269,540円	194,150円	2,007,390円
過不足	日数(A-C)	-6日	-6日	-1日	-20日	-8日	-10日	-2日	-98日
	必要旅費額(B-D)	-120,600円	-144,900円	-20,100円	-402,000円	-160,800円	-201,000円	-48,300円	-1,675,950円
	実旅費額(B-E)	66,800円	126,080円	30,020円	-83,260円	35,080円	31,960円	-950円	164,610円

2 研修講座(集合)

	ICT教材づくり		自立活動		支援体制づくりマネジメント		合計	
予算(A)	30人	789,000円	40人	1,061,000円	40人	1,061,000円	110人	2,911,000円
希望者(B)	33人	839,995円	82人	2,084,754円	80人	2,179,150円	195人	5,103,899円
うち受講者	30人	799,135円	40人	1,062,272円	40人	1,219,737円	110人	3,081,144円
差(A-B)	-3人	-50,995円	-42人	-1,023,754円	-40人	-1,118,150円	-85人	-2,192,899円

※旅費非支給受講者を除く

令和5年度北海道立特別支援教育センター運営懇談会出席者名簿

(令和5年10月11日)

運営懇談会構成区分	現 職	氏 名	備 考
市町村教育委員会教育長	中富良野町教育委員会教育長	鈴木 晶	欠席
学識経験者	北海道教育大学函館校特任教授 (兼職：北海道教育大学附属特別支援 学校長)	青山 眞 二	
学識経験者	北翔大学教授	瀧 澤 聡	
学識経験者	北海道札幌視覚支援学校PTA会長	岡 崎 友 香	
学識経験者	株式会社シムス代表取締役	斎 藤 規 和	
特別支援教育関係学校及び 道立高等学校長	札幌市立南の沢小学校長	佐々木 一 好	
特別支援教育関係学校及び 道立高等学校長	北海道札幌北陵高等学校長	吉 野 光	
特別支援教育関係学校及び 道立高等学校長	北海道手稲養護学校長	鎌 田 典 子	
知事部局の職員	北海道立心身障害者総合相談所長	廣 島 孝	
知事部局の職員	北海道中央児童相談所長	赤 坂 秀 彦	